

衆議院財務金融委員会ニュース

H28. 2. 24 第 190 回国会第 6 号

2 月 24 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 7 号）

所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 16 号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣兼金融担当大臣、坂井財務副大臣、大岡財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田 東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

（ここから内閣総理大臣出席）

前原 誠司君（民維ク）

- ・安倍内閣総理大臣は、平成25年の予算委員会で人口減少とデフレは関係なく、デフレは貨幣現象であると答弁しているが、この考えは変わっていないのか。また、当時と現在を比較して、経済政策における金融政策の優先度の変化の有無についても伺いたい。
- ・アベノミクスは金融政策に重きを置いているが、金融政策は時間稼ぎの手段であり、その間に構造改革を進めるべきであると思うが、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・財政健全化目標の達成を目指す上で、経済成長に関して楽観的な想定をするのではなく、歳入・歳出改革を進める必要があると思うが安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。また、潜在成長率については現実的な数値目標を定める必要があるのではないかと。

木内 孝胤君（民維ク）

- ・日本経済のファンダメンタルズはしっかりしているが、一方で平成 27 年 10～12 月期の実質 GDP は速報値で年率換算マイナス 1.4%となる等個人消費は弱い。足下の経済情勢や世界経済の不確実性を踏まえ、平成 29 年 4 月の消費税率 10%への引上げを凍結する考えはないか安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・景気判断条項は削除されたが、リーマンショック級の経済危機や大震災が発生しない限り消費税率 10%への引上げは実施するという答弁は撤回すべきと考えるが安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・政府保有の日本たばこ産業株式会社（JT）の発行済み株式の 3 分の 1 を売却すれば 3 兆円の収入が確保できるが、消費税率10%への引上げを凍結した場合の社会保障財源に政府資産の売却収入を充てることについて安倍内閣総理大臣の考えを伺いたい。

宮本 徹君（共産）

- ・本日の報道によれば、本田悦朗内閣官房参与は平成 29 年 4 月の消費税率 10%への引上げを凍結すべきだとしているが、安倍内閣総理大臣は本田氏の当該意見を聞いているか。
- ・平成 26 年 11 月に消費税率 10%への引上げの延期を決めた時より、現在の方が個人消費の落ち込みが深刻だと思うが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・GDP の約 6 割を占める個人消費が落ち込めば、消費税率を引き上げても税収は増えないと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

丸山 穂高君（おおさか）

- ・今回の税制改正法案では軽減税率を書籍、雑誌には適用しないこととされているが、これまでの与党内の協議では継続協議扱いになっている。今後、書籍、雑誌にも適用が拡大されることはあり得るのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・消費税率の 10%を超える引上げについては、安倍政権中はないとしているが、政府の継続性の観点から、今後の引上げの可能性についてどのように認識しているのか安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・消費税率 10%への引上げに当たっては軽減税率の導入もあり準備期間が必要なことから、引上げ実施の判断時期は平成 26 年に延期を決めた 11 月より前倒しされることとなるのか安倍内閣総理大臣に伺いたい。

（ここまで内閣総理大臣出席）

原口 一博君（民維ク）

- ・社会保障と税の一体改革における 3 党合意により検討対象となった給付付き税額控除制度の検討経過を伺いたい。ま

た、検討対象となった総合合算制度、給付付き税額控除制度及び軽減税率は、いずれか一つを選択するというものではないと理解しているが、大臣の認識を伺いたい。

- ・日銀のバランスシートの規模が拡大している一方で、国内銀行の貸出しが増加していない理由について伺いたい。
- ・金利上昇時における日銀保有長期国債の評価損について伺いたい。
- ・国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化目標について、国の改革努力向上のため、国と地方を分けた目標設定にすべきではないか。

落合 貴之君（民維ク）

- ・消費税の軽減税率制度の対象に新聞が含まれた理由を伺いたい。また、日刊のスポーツ新聞も対象となることには理解が得られないのではないかと。
- ・新聞の購読料負担については、必ずしも逆進性があるとは認められず、消費税の軽減税率制度の対象にはならないのではないかと。
- ・消費税の軽減税率の適用例として、出前が軽減税率の対象となり、店内飲食が標準税率となることは、事業者側のコストが高い出前が増加することにつながり、税率に逆行する新たな負担を強いることになるのではないかと。

福田 達夫君（自民）

- ・日本が次なるステージへと向かう大きなビジョンを示すのが政府の役割であるとの観点から、「2020年頃までに名目GDP600兆円」との数値目標を持つ本来の意味について、これまでの政治経験を踏まえて大臣に伺いたい。
- ・アベノミクスの目的であるデフレ脱却のためには、官民がそれぞれの役割を果たすことが肝要であり、とりわけ大企業の役割が大きいと考えるが、経済界に対する大臣の期待をお聞かせ願いたい。
- ・消費税の軽減税率制度導入が中小企業の事務負担を増大させることも踏まえ、中小企業の経営体力向上を図る必要があると思うが如何か。

宗 清 皇 一君（自民）

- ・三世同居に対応した住宅リフォームに係る税額控除制度の導入に関連し、親世代との同居と女性の就業率及び出生率との相関性について伺いたい。
- ・法人実効税率の引下げが、どれだけ企業の賃上げや投資の拡大につながるのか。
- ・アベノミクスを地方に波及させるには東京一極集中の是正が不可欠である。その観点から、現行の地方拠点強化税制や事業所税制を見直し、さらに、新たに東京に進出する企業には新規の税負担を検討していただきたい。

齊藤 鉄夫君（公明）

- ・消費税の軽減税率制度について、来年4月に混乱なく導入するとの大臣の決意を伺いたい。
- ・軽減税率を適用する個別具体的な対象品目や事例の判断に当たっての政府の方針と、事業者や消費者に対する分かり易い説明方法の在り方について伺いたい。
- ・家計調査に基づく支出金額に占める消費税負担額で試算すると、軽減税率を導入しない場合と、導入した場合の消費税負担率の差は低所得者層ほど大きい。軽減税率は高所得者層ほど得をするという認識は間違っていると考えるが、大臣の見解は如何か。

古川 元久君（民維ク）

- ・自動車産業は日本経済に与える影響が大きいと、消費税率8%への引上げ時期に軽自動車の税率を引き上げたことは個人消費の落込みの一因であると考えているが、消費税率10%への引上げを前に自動車関係税はこのままでよいか。
- ・食品として、また、食品以外の用途にも使用できる商品については、販売する側がどういう目的で販売するかによって税率が異なってしまうことは、経済活動に中立ではないと考えるが如何か。
- ・食料品を扱う簡易課税事業者等について、消費税率10%への引上げが行われた場合、引上げ分を価格に転嫁できなければ、標準税率による仕入れ部分の仕入税額が増えるためコストアップとなるのではないかと。

落合 貴之君（民維ク）

- ・インボイス導入後、免税事業者が排除される可能性について大臣の認識を伺いたい。
- ・消費税の不正還付について、年間の件数及び金額を伺いたい。
- ・外国人旅行者向け消費税免税制度について、改正の目的を伺いたい。

宮本 徹君（共産）

- ・研究開発税制の適用上位10社が納める法人税額について伺いたい。
- ・租税特別措置について、真に必要なものに限定すべきとの会計検査院の指摘に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・研究開発税制が特定の企業に偏った減税措置であることについて大臣の認識を伺いたい。

宮本 岳志君（共産）

- ・様々な経済指標を踏まえると平成29年4月から消費税率を10%へ引き上げることは、かえって景気の腰折れと税収の

減少を招くのではないかと思うが、大臣の所見を伺いたい。

- ・世界の政府系ファンドが約46兆円の資金を株式市場から引き上げる可能性があるとの報道を踏まえ、それらの政府系ファンドの投資行動について財務大臣及び日銀総裁の認識を伺いたい。
- ・マイナス金利政策を平成25年4月の量的・質的緩和政策導入と同時期に導入しなかった理由について、日銀総裁に伺いたい。

丸 山 穂 高君（おおさか）

- ・対象範囲や逆進性の有無など書籍、雑誌に係る消費税の軽減税率の問題が解決されない限り、これらが軽減税率の適用対象にならないことを大臣に確認したい。
- ・空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例及び三世同居に対応した住宅リフォームに係る税額控除制度の効果を検証し公表する予定の有無について伺いたい。
- ・消費税におけるインボイス方式の導入により免税事業者が取引から排除される懸念に対する具体的解決策について、大臣の見解を伺いたい。